

## 株主メモ

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所 市場第二部

証券コード 7856

事業年度 11月1日から翌年10月31日まで

定時株主総会 1月

基準日 定時株主総会 10月31日

期末配当 10月31日

中間配当 4月30日

単元株式数 100株

公告方法 電子公告

当社ホームページアドレス <http://www.hagihara.co.jp/>

※ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777 (通話料無料)

### 株式のお手続きについてのご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

**HAGIHARA**  
HAGIHARA INDUSTRIES INC.

第50期

## 中間報告書

平成23年11月1日～平成24年4月30日

<http://www.hagihara.co.jp/>

最新のトピックスをはじめ、当社に関するさまざまな情報がご覧いただけます。



**HAGIHARA**  
萩原工業株式会社

萩原工業株式会社





代表取締役社長

荻原 邦章

業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、各種政策効果などを背景に緩やかな持ち直し傾向にあるものの、欧州の政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ懸念等が残るなか推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「原点回帰 先ず感謝、そして新たな決意を！」をスローガンに掲げ、第50期という節目を迎える年であり、新しい半世紀へ雄飛する年にすべく、平成27年10月期を最終年度とする新中期経営計画（MI53）を策定し、事業基盤の整備、収益構造の強化を重点指針として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億8百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益11億40百万円（前年同四半期比14.5%増）、経常利益11億64百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、当第2四半期純利益は7億円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第50期中間報告書をお届けするにあたり、営業の概況についてご報告申し上げます。

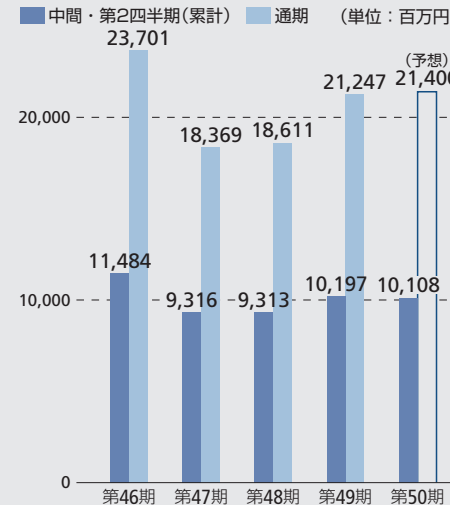
合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、原材料価格の上昇機運がさらに強まるなか、原材料の海外調達拡大、材料ロスの削減、生産効率の追求及び更なる運賃比率低減に努めてまいりました。販売面では東日本大震災復興関連商材を中心に拡大戦略製品の拡販に注力してまいりました。海外子会社におきましては、在インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」はロス削減活動に努めて収益性を改善、在中国の子会社「青島萩原工業有限公司」は設備の効率化改善を進め、業績は回復傾向にあります。

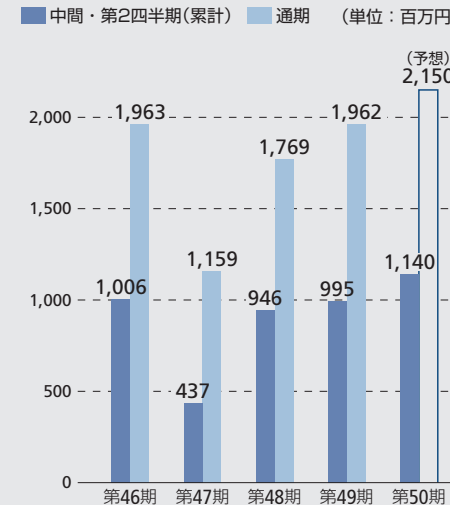
機械製品事業

機械製品事業におきましては、特別に売上が集中した前年同四半期と比較しますと減収となりましたが、光学系フィルムメーカーの設備投資が抑制される一方で、工業系及び食品包装用フィルム向けスリッターは設備需要も活発となりスリッター関連機器は順調に推移しました。また、プラスチック押出関連機器も堅調に推移いたしました。

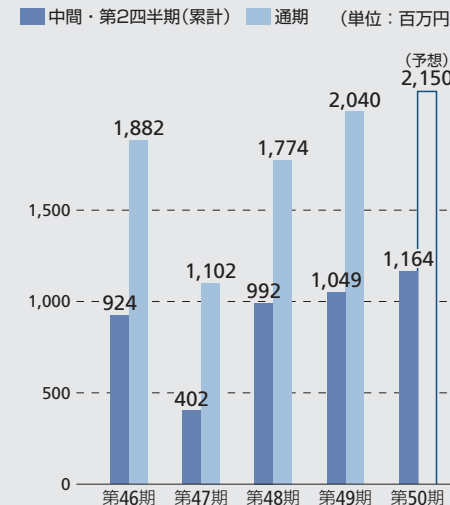
売上高(連結)



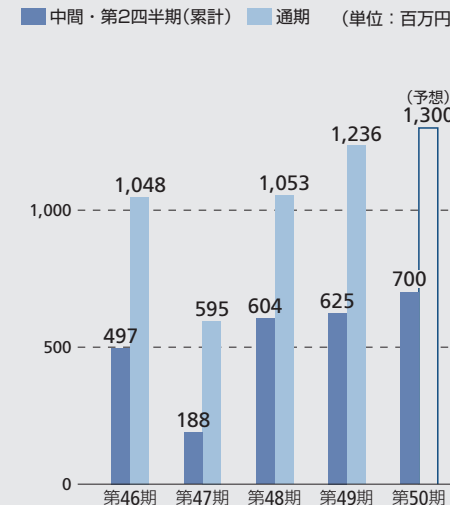
営業利益(連結)



経常利益(連結)



四半期又は中間(当期)純利益(連結)



平成24年10月期第2四半期決算サマリー(連結)

■ 売上高  
**10,108**百万円  
 前年同四半期比 **0.9%**減

■ 営業利益  
**1,140**百万円  
 前年同四半期比 **14.5%**増

■ 経常利益  
**1,164**百万円  
 前年同四半期比 **10.9%**増

■ 四半期純利益  
**700**百万円  
 前年同四半期比 **12.0%**増

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前第2四半期 平成23年4月30日現在	当第2四半期 平成24年4月30日現在	前期 平成23年10月31日現在
<b>資産の部</b>			
<b>Point ① 流動資産</b>	11,355	12,031	10,469
現金及び預金	1,540	2,196	1,439
受取手形及び売掛金	5,519	5,172	5,312
たな卸資産	3,723	3,804	3,089
その他	583	864	639
貸倒引当金	△ 11	△ 5	△ 11
<b>Point ② 固定資産</b>	7,874	8,077	7,926
有形固定資産	6,230	6,267	6,046
無形固定資産	102	184	210
投資その他の資産	1,541	1,625	1,669
<b>資産合計</b>	19,229	20,109	18,395

**Point ① 流動資産**

流動資産は、前期末に比べ現金及び預金等が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したこと等により120億31百万円となりました。

**Point ② 固定資産**

固定資産は、生産設備の増設、更新及び合理化投資等により前期末に比べて増加し、80億77百万円となりました。

**Point ③ 流動負債、固定負債**

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により前期末に比べて増加し、68億円となりました。  
固定負債は、退職給付引当金が増加したこと等により12億93百万円となりました。

**負債の部**

	前第2四半期 平成23年4月30日現在	当第2四半期 平成24年4月30日現在	前期 平成23年10月31日現在
<b>Point ③ 流動負債</b>	6,781	6,800	5,777
支払手形及び買掛金	3,226	2,988	2,286
短期借入金	1,238	1,412	1,278
未払法人税等	418	446	499
賞与引当金	439	449	440
製品保証引当金	28	41	38
その他	1,429	1,462	1,233
<b>Point ③ 固定負債</b>	1,531	1,293	1,278
長期借入金	1,049	696	709
退職給付引当金	187	286	264
役員退職慰労引当金	218	231	229
その他	75	79	75
<b>負債合計</b>	8,312	8,094	7,056
<b>純資産の部</b>			
株主資本	11,163	12,243	11,675
資本金	1,274	1,274	1,274
資本剰余金	889	889	889
利益剰余金	9,001	10,081	9,513
自己株式	△ 2	△ 2	△ 2
その他の包括利益累計額	△ 246	△ 229	△ 336
その他有価証券評価差額金	1	5	1
繰延ヘッジ損益	5	0	1
為替換算調整勘定	△ 254	△ 235	△ 338
少数株主持分	0	0	0
<b>純資産合計</b>	10,917	12,014	11,339
<b>負債純資産合計</b>	19,229	20,109	18,395

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期(累計) 自平成22年11月1日 至平成23年4月30日	当第2四半期(累計) 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	前期 自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
<b>Point ④ 売上高</b>	10,197	10,108	21,247
売上原価	7,311	7,163	15,573
売上総利益	2,886	2,945	5,674
販売費及び一般管理費	1,890	1,805	3,711
<b>Point ⑤ 営業利益</b>	995	1,140	1,962
営業外収益	91	73	163
営業外費用	37	49	85
<b>Point ⑤ 経常利益</b>	1,049	1,164	2,040
特別利益	5	—	5
特別損失	17	—	28
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,037	1,164	2,017
税金費用	412	464	781
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	625	700	1,236
少数株主利益	0	0	0
<b>Point ⑤ 四半期(当期)純利益</b>	625	700	1,236

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**Point ④ 売上高**

売上高につきましては、前第2四半期累計期間に比べて減収となり、101億8百万円となりました。

**Point ⑤ 営業利益、経常利益及び四半期(当期)純利益**

継続的な新製品の市場投入に加え、戦略製品への集中を展開した結果、営業利益11億40百万円、経常利益11億64百万円、四半期純利益7億円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期(累計) 自平成22年11月1日 至平成23年4月30日	当第2四半期(累計) 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	前期 自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	373	1,490	1,178
<b>Point ⑥ 投資活動による キャッシュ・フロー</b>	△ 343	△ 710	△ 934
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 413	△ 88	△ 747
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 0	5	△ 6
現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△ 384	696	△ 510
現金及び現金同等物の 期首残高	1,749	1,238	1,749
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,364	1,934	1,238

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

**Point ⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローはインドネシア子会社の新工場建設等により△7億10百万円となり、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は19億34百万円となりました。

## ターピー事業部の製品で被災地を支援します。

昨年の東日本大震災の影響を受け、全国の役所が備蓄していたシートや土のうを被災地へ救援物資として送ったことによる備蓄の補充、さらには防災意識の向上により備蓄量を増やすなど、当社のターピー事業部の製品、中でもエコファミリーシート（エコマーク取得、グリーン購入法適合）への需要が高まっています。

被災地での除染作業は未だ本格的に始動していない状況ですが、除染土を土のうやフレキシブルコンテナに入れてシートを被せる作業方法が主流となっており、大型土のうやシートの需要も高まっております。

また、関東、東北地区では、焼却灰や汚泥に含まれる放射線濃度の懸念から、埋め立て等の処理を自粛するケースもあります。このような現状で、焼却灰や汚泥の一時保管として大型土のう等に詰めてシートを掛けるといった保管方法が一部で続いております。これらの保管方法に対して、当社の耐候性大型土のうやUVシートの使用を推奨しております。

被災地の一刻も早い復旧・復興のため、当社は引き続き製品の安定供給に努めてまいります。



## 国際二次電池展に出展いたしました。

平成24年2月、東京ビッグサイトで開催されました第3回 国際二次電池展に出展（初回より出展）いたしました。

この展示会は、日本が誇るバッテリー技術を世界にアピールする最大の見本市として注目されています。

エンジニアリング事業では、「LiB（リチウムイオンバッテリー）セパレーター用スリッター及び正極・負極用スリッター」を出展いたしました。新開発のスリット方式による高精度なスリッター機のデモンストレーションは、大勢の見学者を集め大変好評を博しました。

今後とも市場動向と顧客ニーズに応えた製品の開発に取り組んでまいります。



## 株式の状況

（平成24年4月30日現在）

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式総数	6,598,800株
単元株式数	100株
株主数	1,413名

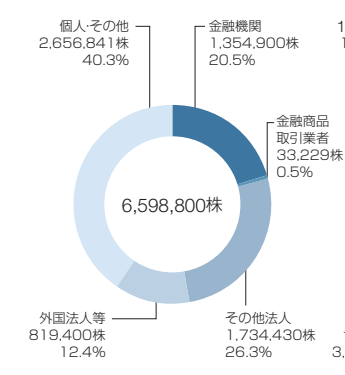
## 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
萩原株式会社	927	14.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	548	8.30
萩原工業従業員持株会	390	5.91
日本ポリケム株式会社	305	4.62
日本ポリエチレン株式会社	305	4.62
ゴールドマンサックスインターナショナル	287	4.35
萩原 邦 章	266	4.03
野村信託銀行株式会社（投信口）	213	3.23
萩原 賦	197	2.98
トヘイバウアー・ロンドン・ナビティエ・クライアツツ613	112	1.70

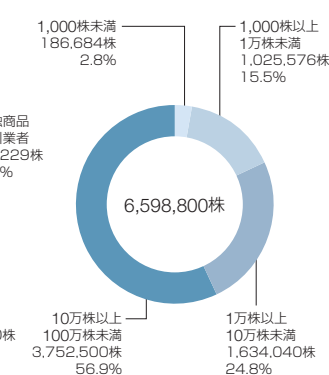
## 株式分布状況

（平成24年4月30日現在）

### 所有者別株式分布状況



### 所有株数別株式分布状況



## 会社概要

（平成24年4月30日現在）

商号	萩原工業株式会社
本社	〒712-8502 岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地 TEL.086-440-0860 FAX.086-440-0869
設立	昭和37年（1962年）11月29日
資本金	12億74百万円
従業員数	435名
主な事業内容	ポリエチレン・ポリプロピレンを主原料とした合成樹脂繊維のフラットヤーンを用いた関連製品及びフラットヤーン技術を応用したスリッター等産業機械の製造・販売。

## 役員

（平成24年4月30日現在）

代表取締役社長	社長執行役員	萩原 邦章
代表取締役	専務執行役員	間野 守
取締役	専務執行役員	森岡 敏正
取締役	常務執行役員	道廣 和生
取締役	常務執行役員	柳原 雅一
取締役	常務執行役員	田中 稔一
取締役	執行役員	浅野 和志

常勤監査役	吉川 龍男
監査役	中原 裕二
監査役	石井 辰彦

執行役員	浅野 幾弘
執行役員	依田 伸二
執行役員	小合 秀明
執行役員	飯山 辰彦
執行役員	笹原 義博